様式１

第２回提出書類

年　　月　　日

（宛先）札幌市子ども未来局

支援制度担当部長

（所 在 地）
（法 人 名）
（代表者職・氏名）　　印
（連 絡 先）

保育所等整備に係る事前協議書（改築）

保育所等の整備計画について、下記のとおり事前協議いたします。

記

１　協議予定の事業

☑　補助事業（改築）（就学前教育・保育施設整備交付金を活用した事業）

２　整備予定施設の概要（添付書類一覧表Ｂの必要書類を添付）

種別 ※　該当するものにチェック	□　保育所 □　保育所型認定こども園 □　幼保連携型認定こども園
施設名	
供用開始予定日	令和　　年　　月　　日
受託区分 ※　該当するものにチェック	□　産休明け　から就学前まで □　生後５か月　から就学前まで □　１　歳　児　から就学前まで （幼保連携型認定こども園の場合のみ選択可能）
休日保育 ※　該当するものにチェック	□　実施する □　実施しない
保育短時間の利用時間帯(コアタイム) ※　該当するものにチェック	□　８：００～１６：００ □　８：３０～１６：３０ □　９：００～１７：００

<table>
<tr><td>整備前後の状況</td><td colspan="6">整備前（現施設）</td><td colspan="6">整備後（整備計画）</td></tr>
<tr><td>定員</td><td colspan="6">人／乳幼児併設</td><td colspan="6">人／乳幼児併設</td></tr>
<tr><td rowspan="2">※　内訳は計画人数を記入
内訳</td><td>０歳</td><td>１歳</td><td>２歳</td><td>３歳</td><td>４歳</td><td>５歳</td><td>０歳</td><td>１歳</td><td>２歳</td><td>３歳</td><td>４歳</td><td>５歳</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>延長保育
※　該当するものにチェック
※　整備前未実施の場合、整備後、必ず実施。</td><td colspan="6">☐　～１９：００（１時間）
☐　～２０：００（２時間）</td><td colspan="6">☐　～１９：００（１時間）
☐　～２０：００（２時間）</td></tr>
<tr><td>一時預かり事業
※　該当するものにチェック
※　整備前未実施の場合、整備後、一般型は必ず実施。
※　認定こども園の場合、幼稚園型にもチェック</td><td colspan="6">☐　一般型（非在園児型）
（定員＿＿＿人）
【認定こども園の場合】
☐　幼稚園型
（定員＿＿＿人）</td><td colspan="6">☑　一般型（非在園児型）
（定員＿＿＿人）
【認定こども園の場合】
☐　幼稚園型
（定員＿＿＿人）</td></tr>
<tr><td rowspan="5">建物の構造
※　令和９年１月１日時点</td><td colspan="6">造　　階建</td><td colspan="6">造　　階建
☐　耐火構造
☐　準耐火構造
（「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの）
※整備後の構造は、耐火構造又は準耐火構造に限る。</td></tr>
<tr><td colspan="6">＿＿＿年 ＿＿＿月 ＿＿＿日 建 築
（経過年数：＿＿＿年）</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="6">２階以上に保育室等を設ける場合
※　以下の項目も記載してください。</td><td colspan="6">２階以上に保育室等を設ける場合
※　以下の項目も記載してください。</td></tr>
<tr><td colspan="6"></td><td colspan="6">避難階段等の避難設備
（　　）</td></tr>
<tr><td colspan="6"></td><td colspan="6">転落防止策または設備
（　　）</td></tr>
<tr><td>アスベスト対策の状況</td><td colspan="6">アスベスト使用の有無
※　該当するものにチェック
※　園舎を解体する場合であっても、工期に影響があるため必ず確認すること。
☐　使用している
☐　使用していない
※　事前調査日（　　年　　月　　日）
アスベストを使用している場合
※　以下の項目についても、全て記載。
建材名：
対応状況：</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

	関係法令・必要手続きの確認状況 □　確認済みである。 □　石綿則 □　大防法 □　その他 （　　） アスベスト使用建物における工事着工前の必要手続きの予定日 特定粉じん排出等作業届出の提出 ____年____月____日予定 工事着手にかかる事前届出の実施 ____年____月____日予定 工事の際の職員・園児の安全性確保の方法 ※　簡潔に記載してください。	
延床面積	㎡ （1階　　㎡、2階　　㎡、 3階　　㎡　　）	㎡ （1階　　㎡、2階　　㎡、 3階　　㎡　　）
建築面積	㎡	㎡

3　整備予定地（用地）の状況（添付書類一覧表Aの必要書類を添付）

所在地	
面積／地目／用途地域	_____㎡／_____／_____
埋蔵文化財包蔵地への該当 ※　該当するものにチェック	□　該当しない □　周知の埋蔵文化財包蔵地 □　可能性地
容積率／建ぺい率	_____%／_____%
現在の所有者	
用地の確保状況　※　該当するものにチェック	

□　自己所有地を活用
　→（現時点での抵当権の設定：　□あり　・　□なし　）
□　贈与により取得
　→（現時点での抵当権の設定：　□あり　・　□なし　）
□　購入により取得
　→（取得予定額：_____円）
□　用地を賃借
　→（賃借料予定額：_____円／年）
　→　地上権・賃借権の設定期間
　　（令和____年____月____日から令和____年____月____日までの____年間）

※　賃借料の財源については、既存事業等から継続的に財源が確保される見込みがあること。
※　社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円（1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額）を基本として、事業規模に応じ、当該保育所が安定的に運営可能と札幌市が認める額を保有していることが必要。
※　現在市有地の貸付けを受けている場合、改築に当たっては別途札幌市との協議が必要。

4　整備計画の必要・目的等（詳しく記載すること。）

5 資 金 計 画

（単位：円）

	整備費・取得費内訳	財源内訳			
		札幌市補助金	設置者負担		
			自己資金（6-1 を記入）	寄付金（6-2 を記入）	借入金（6-3 を記入）
① 施設（建物）整備資金計画					
建 築 工 事 費					
特 殊 附 帯 工 事 費					
解 体 撤 去 工 事 費					
仮 設 施 設 工 事 費					
設 計 ・ 監 理 費					
そ の 他 の 工 事 費					
② 備品購入資金計画					
備品購入費					
③ 用地の資金計画					
ア 用地を購入取得する場合					
用 地 取 得 費					
イ 用地を賃借する場合					
開園までの賃借費等（保証金を含む）					
年 間 賃 借 料					
合 計（①+②+③）					

※ 備品購入費は、様式８（備品購入内訳書）の金額と一致させること。

6-1　自己資金の確保状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

銀行名（支店名）等	預金残高	充当額	資金充当先		
			①施設整備	②備品購入	③用地
合　　計					

※　預金残高は、預金残高証明書の金額と一致させること。
※　充当額及び資金充当先は、「５ 資金計画」の記載内容と一致させること。
※　自己資金については、普通預金・定期預金に限る（外貨や外国債券などは対象外とする）

6-2　寄付金の状況（提出書類一覧表Cの必要書類を添付）

◎寄付者氏名 〇連帯保証者氏名	法人との関係	職業	預金残高	寄付額 連帯保証額	資金充当先		
					①施設整備	②設備整備	③用地
◎							
〇							
◎							
〇							
◎							
〇							
合　　計							

※　借入残高証明書及び預金残高証明書については、すべての贈与者、連帯保証者について、同一日の証明内容とすること。

6-3　借入金の状況（借入金の償還計画は様式２-１、提出書類一覧表Ｃの必要書類を添付）

借　入　先		担保物件	所有者	法人との関係	職業	区分	面積(㎡)	評価額(千円)	抵当権設定額の残債額(千円)	地上建物の有無
借入限度額	＿＿＿＿＿＿円					土地・建物				有・無
借　入　額	＿＿＿＿＿＿円					土地・建物				有・無
償　還　額	元金：＿＿＿＿＿＿円 利子：＿＿＿＿＿＿円					土地・建物				有・無
						土地・建物				有・無
借入期間	＿＿＿＿＿＿年間		合　計							－

6-3-1　元金の償還財源について（提出書類一覧表Ｃの必要書類を添付）

◎寄付者氏名・財源区分 ○連帯保証者氏名	寄付の場合のみ記入 年齢(歳)	職業	法人との関係	正味財産額(千円)	法人財源(処遇改善等加算基礎分)・年間所得額(千円)　※	最多年次充当額(千円)	充当額(千円)(充当年数)
◎							
○ ○							
◎							
○ ○							
◎							
○ ○							
合　計							

6-3-1-1　後援会寄付のある場合

後援会の名称		過去３年間の決算額				
代表者氏名		区　分	年度	年度	年度	純資産
会員及び１人当たり会費額(入所者の父母等)	＿＿＿＿円／年・月 (＿＿＿＿＿＿人)	収入(うち会費収入)				
		支出(うち償還金寄付)				

6-3-1-2　営利法人の場合

過去３年間の決算額		
区　　分	当　期　利　益	純資産
第　期（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）	千円	千円
第　期（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）	千円	千円
第　期（　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）	千円	千円

6-3-1-3　既住の借入金がある場合

（単位：千円）

借入先	借入年月日	借入額	元利償還額	償還済額	未償還額
合　　計					

6-3-1-4　既存の社会福祉法人で借入金がある場合（年額を記載）

（単位：千円）

施設名	処遇改善実績	既住借入金償還額	賃借料	その他

7　理事会、役員会等の審議状況

整備計画に係る意思決定機関の審議経過

開催年月日	出席者数	主　な　審　議　・　議　決　事　項

８　整備事業の事務担当者について

担当者氏名		役職等	
事務所所在地	（〒　　―　　）		
連絡先	電話番号		
	メールアドレス		

９　添付書類

「提出書類一覧表」のとおり

（注意事項）

本事業について、本市予算が成立しない場合や、就学前教育・保育施設整備交付金の対象事業とならなかった場合、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。